

健康福祉部長兼福祉事務所長（小西貞義君）

初めに、本市における要支援・要介護認定者数であります。平成24年1月末現在における65歳以上の要支援、要介護認定者数は3,991人であり、その世帯数は3,708世帯であります。

次に、数値の分析による今後の高齢者問題についてであります。要介護認定者及び高齢者人口、高齢単身世帯、高齢者のみ世帯等については、少子高齢社会の進展に伴い、今後一層の増加が見込まれるものと考えております。

こうした中で、高齢者が介護を要する状態となっても、できる限り住みなれた地域で生活ができるよう、訪問介護や通所介護、住宅改修などの居宅サービスを初め、グループホームや小規模多機能型居宅介護などの地域密着型サービスの拡充を図り、要介護者等の在宅生活を支援していくことといたしております。

さらに、介護予防施策についても、来年度において対象者の把握方法の見直しを図り、予防教室や講座への参加率を高めるとともに、要介護になるおそれのある高齢者や介護度の軽い方への重度化を防ぐための予防事業に重点的に取り組むことといたしております。

以上です。